

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	02315-1	事業名	市民活動支援事業	部名	市民文化部(文化振興局)
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進			室名	共生社会推進室
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造			財 会計	一般会計
	施策の方向	01:市民参画・協働の促進			務 款	総務費
	戦略プロジェクト				科 項	総務管理費
				目 目	一般管理費	

② 目的・概要	対象	市民活動団体、事業所、市民				
	目的	<p>(目的) 多様な主体が、参画と協働によりまちづくりに取り組めるよう市民が参画できる機会を確保するとともに、参画を促進する。 (概要) 市民参画・協働によるまちづくりを促進するため、協働の指針に基づく協働事業提案制度や多様なテーマと関連する市民活動の開催、市民活動情報の発信や提供、市民活動団体への財政的な支援を行う。また、市民活動団体同士のネットワークを図るために市民活動の相談やアドバイス、団体間同士のコーディネートを行う市民活動コーディネーターを配置する。</p>				

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 講座などの開催数	計画値		
		補足	実績値	10	9
			単位	回	回
	② 活動	名称 市民活動相談回数	計画値		
		補足	実績値	18	18
			単位	回	回
① 成果	名称 協働事業提案数	計画値			
	補足 市民提案、行政提案	実績値	3	2	
		単位	件	件	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	・H25年度に協働提案し、H26年度に実施した事業 市民提案1件、行政提案1件 ・H26年度に協働提案し、H27年度に実施予定事業 市民提案1件 ・協働事業提案制度 公開プレゼンテーション開催 1件 ・協働研修会 2回 ・市民活動専門コーディネーターによる市民活動相談 9回 ・市民活動講座 2回、市民活動パソコン講座 3回 ・市民ネット説明会 2回 ・市民参画協働事業推進補助金等の財政的支援(スタートアップ1団体、ステップアップ1団体、公共施設の環境美化活動1団体) ・きらめき亀山21の開催 ・市民活動ニュースの発行		
		総人件費				①	6,662	
		一般職員人件費		871	701	②	6,662	平均給与額×③
		所要人員				③	0.90	
		臨時職員人件費				④		
		受益者負担額		828	701	⑤		
		受益者負担率		43			0.0%	⑤ / ⑥
		再 翌年度への繰越額						
		掲 前年度からの繰越額						
		総人件費		①	6,662			
総コスト		⑥	7,363					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	協働事業提案制度において、平成25年度に提案があり事業として成立した市民提案1件、行政提案1件を実施した。また、平成26年度の協働事業提案は、2件あったが事業として成立したのは市民提案の1件のみであり、平成27年度の実施に向けて4回の協議を重ね、行政と市民が協働して事業の実施に向け進めた。 また、市民活動支援は、推進補助金により2団体、環境美化補助金により1団体へ財政支援を行い、団体育成に努めた。市民活動相談に関しては、市民活動団体へ広報活動や資金調達方法の手段等多岐にわたるアドバイスを提供し、団体支援に携わった。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	協働事業提案制度は、まちづくりに関して協働事業を進めるための基本的なルール等を示し実践していくためのしくみである。協働事業の提案件数や実施件数は停滞している。 市民活動は、市民の活性化や人口減少時代におけるきめ細かいサービスの担い手となり、生活を豊かにするものであるが、個人の志向が多様化するなか、団体育成も困難である。市民活動相談に関しては、特定の団体が多数回行う傾向がみられ、新規の相談は少なかった。	
	【改善の方向性】	協働事業提案制度について、「協働」のよさを理解しまちづくりの一環としてとらえてもらえるよう、制度の目的や効果などわかりやすく周知していく。 市民活動全体に関し、団体を育成する補助金制度や相談の利用について新規の広がりが小さいので、啓発や取組を考えていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡辺 知子